

第93期

中間報告書

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで



乾汽船株式会社

経営理念

国際海上輸送を通して人々の生活向上に貢献します。

基本経営方針

1. 様々なニーズに柔軟に対応し顧客に信頼される船舶運航業者を目指す。
2. 企業モラルの向上とコンプライアンスを尊重する企業風土を醸成する。
3. 透明性及び効率性の高い経営で企業価値の向上を図る。
4. 安全運航の徹底及び海洋・地球環境の保全に努める。

環境方針

乾汽船株式会社は、国際海上貨物運送業として、地球環境を守りながら社会の発展に貢献していくため、以下の事項を環境方針として掲げます。

- (1) 海難事故による海洋汚染の重大性を自覚し、環境保全並びに環境汚染の予防に努めます。
- (2) 環境に関する国際条約、法規制、条例、その他必要に応じて自主的に規定した環境保全基準を適確に順守します。
- (3) 私たちの業務が環境に与える影響が如何に大きいかを自覚し、地球温暖化を含め環境問題の解決に向けて、環境マネジメントシステムを継続的に改善し環境パフォーマンスの向上に努めます。
- (4) 環境目的及び目標の達成度を確実にするため、環境方針を含む環境マネジメントシステムの定期的見直しを行います。
- (5) 私たちは、環境マネジメントシステムに適合する環境教育の実施により、環境に対する意識の向上に努めます。
- (6) 当社の環境方針、環境保全活動は全社員、関係会社、取引先会社の人々へも周知され、一般の人々も当社のウェブサイトにより入手できます。



当社は、平成18年6月26日、環境マネジメントシステムについての国際規格である「ISO14001」の認証を取得いたしました。ISO14001認証取得により、環境管理の面において国際的な信頼が得られるものと期待しており、今後も環境マネジメントシステムを中心として、地球環境の保全に配慮した活動を継続的に行ってまいります。



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。さて、平成20年度（2008年度）第2四半期累計期間の業績につきましてご報告申し上げます。

乾汽船株式会社 代表取締役社長

乾 新悟

■第2四半期の概況

当第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融・株式市場の混乱が实体经济にも影響を及ぼし、景気後退局面に入りました。比較的好調を保っていた中国を始めとした新興国も、成長の鈍化が明らかとなってきております。日本経済もまた原材料価格高や輸出の鈍化、個人消費・設備投資の低迷等々の悪化要因が重なり、景気後退局面となりました。

このような情勢のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高138億54百万円（前年同期比29.3%増）、営業利益61億1百万円（同48.1%増）、経常利益65億38百万円（同70.0%増）、四半期純利益39億61百万円（同7.5%増）となり、当社第2四半期累計期間としましては過去最高収益並びに利益を達成いたしました。

事業を取りまく環境としましては、運賃及び用船市況は、前期に引き続き、期初より高水準で推移し、7月までの市況の揚げ足が想像以上に力強く、運賃、用船料共に過去に例を見ないほどの高値成約が相次ぎました。しかしながら、8月の北京オリンピック前後より下落し始め、9月末

には半減のレベルとなり、高レベルを維持しておりました市況は調整局面を迎えております。当社が主力とするスモールハンディ型船は、市況に対し比較的安定した船型と考えられておりますが、同船型においても秋口より運賃、用船料共に急落しております。

当第2四半期累計期間の為替については、期中は概ね円安で推移したものの、結果として前年同期比では円高となり、期中平均1米ドル108.22円（前年同期比7.43円の円高）となりました。また、運航上の主要なコストである船舶燃料油価格は、前期の期中平均よりもトン当たり268ドル高い、645ドルとなり、運航収支を圧迫する要因となりました。

■船隊整備

当社は、スモールハンディ型船を中心とした競争力ある船隊整備に取り組んでおります。当第2四半期累計期間におきましては、この9月に当社海外子会社において33,000重量トンクラスの新造船を3隻購入することを決定いたしました。これらは当社主力船型の高性能次世代船として平成23年12月から平成24年2月までに順次竣工し、船隊整備計画に則った競争力の強化を図っております。

第2四半期末現在、新造船（長期用船含む）の発注残数は、7隻となります。

船隊整備計画 （平成20年9月30日現在）

竣工年	重量トン(K/T)	船型	契約形態
平成21年	55,100	スーパーハンディマックス	※長期用船
平成22年	28,900	スモールハンディ	※長期用船
平成22年	31,500	スモールハンディ	
平成23年	24,000	スモールハンディ	※長期用船
平成23年	33,000	スモールハンディ	
平成24年	33,000	スモールハンディ	
平成24年	33,000	スモールハンディ	

■ 通期の見通し

第3四半期以降につきましては、為替変動などの懸念要素に加え、運賃及び用船市況は引き続き下落に伴う調整局面が続くと予想され、同時に荷動きに関しましても停滞が懸念されます。一方で、運航収支を圧迫しておりました燃料油価格は下落に転じ、今後もこの基調が続くものと見込んでおります。また、当社は万一の市況転換期を考慮し、下落変動による影響の極小化を図るべく、COA（数量輸送契約）と呼ばれる複数年貨物契約やタイムチャーターアウトと呼ばれる中長期貸船契約の比率を高めており、市況下落の影響は、従来に比べ限定されてきております。

具体的に申し上げますと、通期の見通しでは、当社の全船舶稼働日数約7,200日のうち、既に契約済みのCOAが約4,200日、タイムチャーターアウトが約900日、既に決定したスポット配船が約1,150日であり、高市況のメリットを享受した稼働日数が全体の約87%となっております（平成20年11月11日現在）。

平成20年度通期の連結業績につきましては、売上高244億円（前期比4.3%増）、営業利益84億円（同14.1%減）、経常利益89億円（同0.2%減）、当期純利益53億円（同26.4%減）と予想しております。

なお、通期の業績予想における前提は、為替を1米ドル100円、燃料油価格をトン当たり550ドルとして策定しております。

売上高 244億円

経常利益 89億円

当期純利益 53億円

■ 配当

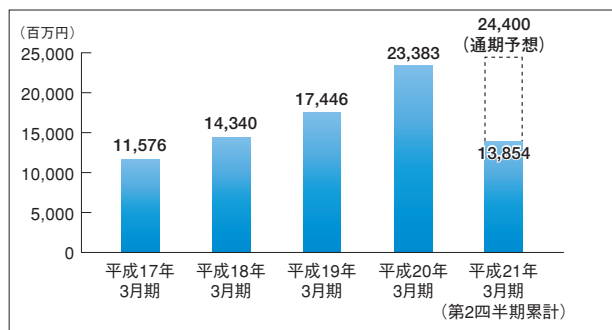
当社は、企業価値の向上を念頭に、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を基本として業績に連動した利益を総合的に勘案して株主の皆様へ配分することを基本方針としており、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向につきましては、当面の間20%（個別純利益）を目安とすることにいたしました。

通期の配当予想といたしましては、上記業績の概況並びに通期の見通しを踏まえまして、年間配当38円（期末）を予定しております。なお、当社は中間配当につきましては行っておりません。

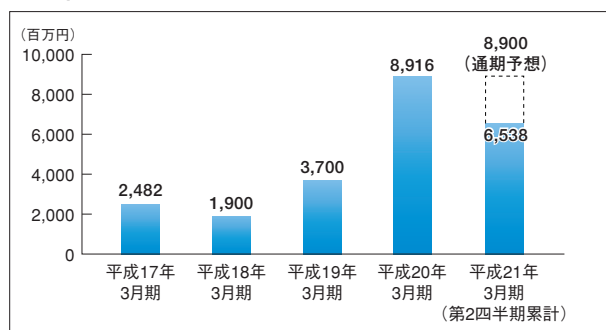
見通しに関する注意事項

本報告書の記載事項のうち、将来の業績等に関する見通しは既成事実ではありません。現在入手可能な情報を鑑み、資料作成時における一定の前提並びに当社の判断に基づいて作られていますので、実際の業績は、既知または未知の不確定要素により、見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知ください。

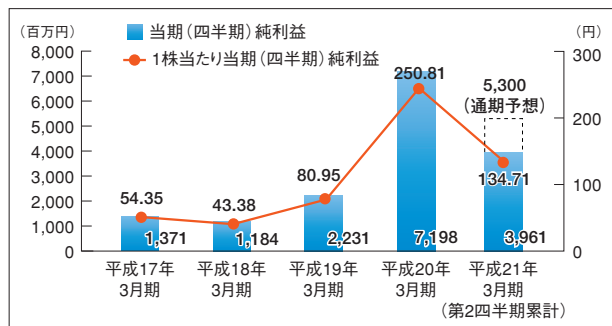
売上高



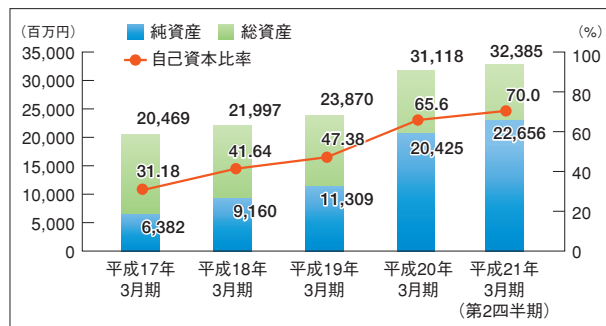
経常利益



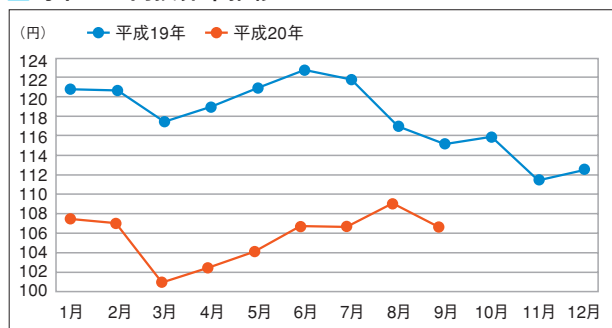
当期 (四半期) 純利益 / 1株当たり当期 (四半期) 純利益



純資産 / 総資産 / 自己資本比率

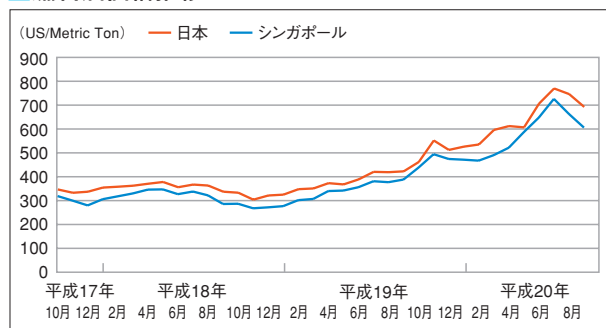


対米ドル円換算率推移



※対米ドル円換算率 (公表相場TTMレート)

燃料油価格推移



※日本、シンガポールは、当社燃料油主要捕油地であります。
 ※燃料油価格推移 (出典: "Drewry Shipping Insight" etc)

連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円/端数切捨て)

科目	期別 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)	期別 当第2四半期連結会計 期間末 (平成20年 9月30日)	科目	期別 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)	期別 当第2四半期連結会計 期間末 (平成20年 9月30日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	10,885	12,365	流動負債	6,114	5,903
現金・預金	8,767	9,913	海運業未払金	1,244	1,734
海運業未収金	504	663	短期借入金	879	781
貯蔵品	532	726	未払法人税等	2,995	2,781
繰延及び前払費用	265	176	賞与引当金	22	28
その他	816	885	その他流動負債	973	577
貸倒引当金	△0	△0	固定負債	4,579	3,825
固定資産	20,233	20,020	長期借入金	2,887	2,560
有形固定資産	13,042	13,456	退職給付引当金	73	77
船舶(純額)	12,533	11,712	特別修繕引当金	109	140
その他(純額)	508	1,743	その他固定負債	1,508	1,047
無形固定資産	10	8	負債合計	10,693	9,729
投資その他の資産	7,180	6,554	(純資産の部)		
投資有価証券	6,793	6,164	株主資本	18,862	21,647
その他	414	417	資本金	3,351	3,351
貸倒引当金	△27	△27	資本剰余金	2,098	2,098
資産合計	31,118	32,385	利益剰余金	13,418	16,204
			自己株式	△6	△6
			評価・換算差額等	1,562	1,008
			その他有価証券評価差額金	646	186
			繰延ヘッジ損益	56	△37
			為替換算調整勘定	859	859
			純資産合計	20,425	22,656
			負債・純資産合計	31,118	32,385

Point 1 資産

資産は、前期末比12億66百万円増加し、323億85百万円となりました。これは主に現金・預金の増加などによるものです。

Point 2 負債

負債は、前期末比9億64百万円減少し、97億29百万円となりました。これは主に、短期・長期借入金や未払法人税などが減少したためです。

Point 3 純資産

純資産は、利益剰余金の大幅な増加などにより、前期末比22億31百万円増加の226億56百万円となりました。

■ 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円/端数切捨て)

科目	期別	前中間連結会計期間(ご参考) (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	比較増減
海運業収益		10,702	13,843	3,141
海運業費用		6,185	7,289	1,104
海運業利益		4,517	6,554	2,036
その他事業収益		10	11	0
その他事業費用		9	4	△4
その他事業利益		1	6	△4
一般管理費		401	459	58
Point 4 営業利益		4,118	6,101	1,983
Point 5 営業外収益		123	518	395
営業外費用		396	81	△315
経常利益		3,845	6,538	2,693
特別利益		2,344	—	△2,344
特別損失		31	70	39
税金等調整前四半期純利益		6,158	6,468	309
法人税、住民税及び事業税		1,751	2,814	1,063
法人税等調整額		722	△308	△1,030
Point 6 四半期純利益		3,685	3,961	276

Point 4 営業利益

営業利益は、海運市況の高騰による海運業収益の大幅な増収により、前年同期比19億83百万円増加の61億1百万円となりました。

Point 5 営業外収益

営業外収益として、為替換算差益3億21百万円を計上いたしました。

Point 6 四半期純利益

四半期純利益は、前年同期比2億76百万円増加の39億61百万円となり、第2四半期累計期間の決算として過去最高利益を達成いたしました。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円/端数切捨て)

科目	期別 前中間連結会計 期間〔ご参考〕 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	比較増減
Point 7 営業活動による キャッシュ・フロー	4,111	4,055	△55
Point 8 投資活動による キャッシュ・フロー	443	△1,625	△2,069
Point 9 財務活動による キャッシュ・フロー	1,139	△1,613	△2,752
現金及び現金同等物に 係わる換算差額	△305	329	634
現金及び現金同等物の 増減額	5,389	1,146	△4,242
現金及び現金同等物の 期首残高	3,389	8,767	5,377
現金及び現金同等物の 四半期末残高	8,779	9,913	1,134

Point7 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は、前年同期比55百万円減少の40億55百万円となりました。

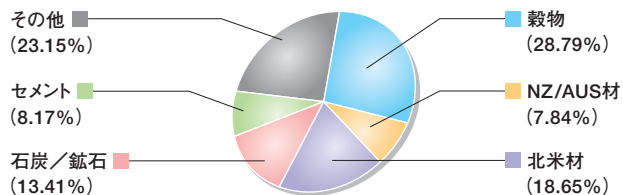
Point8 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は、前年同期比20億69百万円減少の16億25百万円となりました。これは主に、新造船の取得(契約)に伴う支出などによる減少によるものです。

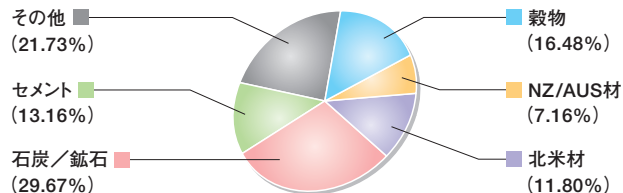
Point9 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は、前年同期比27億52百万円減少の16億13百万円となりました。これは主に、配当金の支払いや長期借入金返済による支出などによる減少によるものです。

■ 主要貨物別売上高 当第2四半期累計(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)



■ 主要貨物別輸送量 当第2四半期累計(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)



会社概要

商号	乾汽船株式会社 INUI STEAMSHIP CO.,LTD.
本社	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号 岡本ビル
設立	昭和8年10月21日
資本金	33億5,168万2,819円
従業員数	陸上:34名 海上:8名 合計:42名

役員

代表取締役 取締役社長	乾 新悟
代表取締役 専務取締役	小南 強
代表取締役 常務取締役	小椋 勲
取締役	阿部 健二
常勤監査役	西村 寛
常勤監査役	畑 信夫
監査役	上谷 佳宏
監査役	濱根 義和

運航船腹／建造予定船腹

(平成20年10月31日現在)

	船名	重量トン(K/T)	竣工年
社 船	乾安丸	32,115	平成 9年
	矢作丸(石炭専用船) <small>(注) 矢作丸(当社持分20%)は、 (株)商船三井との共有船であります。</small>	88,835	平成 4年
	KEN SHO	23,581	平成 7年
	KEN JYO	23,583	平成 8年
	KEN ZUI	23,564	平成 8年
	KEN UN	23,638	平成 8年
	KEN KOKU	23,647	平成 8年
	KEN SAN	24,102	平成 9年
	KEN TEN	24,086	平成 9年
	KEN YU	24,115	平成11年
	KEN GOH	31,939	平成13年
	KEN RYU	31,949	平成14年
	KEN MEI	29,734	平成15年
KEN REI	31,866	平成18年	
建造予定	TBN	55,100	平成21年
	TBN	28,900	平成22年
	TBN	31,500	平成22年
	TBN	24,000	平成23年
	TBN	33,000	平成23年
	TBN	33,000	平成24年
	TBN	33,000	平成24年
用 船	7隻		



株式の状況 (平成20年9月30日現在)

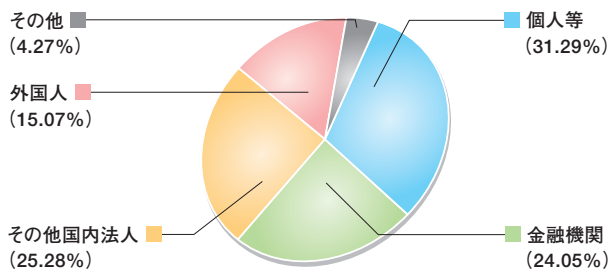
株式の状況

- 発行可能株式総数 100,000,000株
- 発行済株式総数 29,429,335株
- 株主数 13,861名
- 大株主

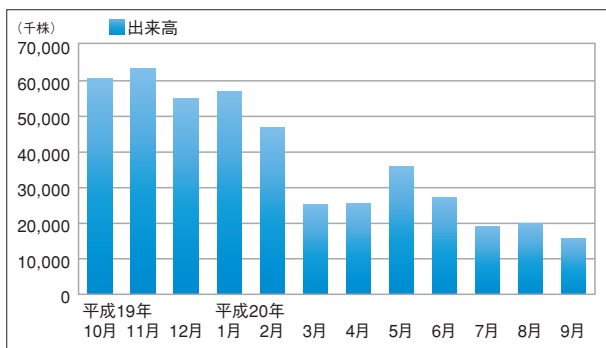
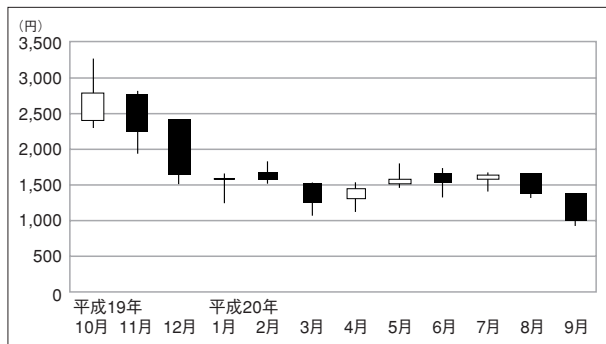
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社 商船三井	2,800	9.51
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,665	5.66
乾光海運株式会社	1,402	4.76
東京海上日動火災保険株式会社	1,400	4.75
乾 英文	1,249	4.24
三井住友海上火災保険株式会社	1,150	3.90
尾道造船株式会社	1,000	3.39
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー エル アルジー (常任代理人 株式会社 三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	847	2.87
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口 4 G)	551	1.87
株式会社 三井住友銀行	520	1.76

※千株未満は切り捨てております。

所有者別株式分布状況 (株式数比率)

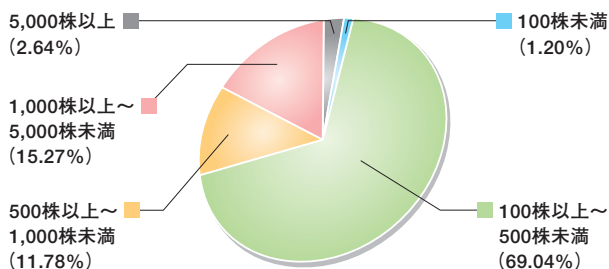


株価チャート・出来高



※株価チャート・出来高は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

所有株式数別株主分布状況 (株主数比率)



株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会 基準日	6月中 (定時) 3月31日 (臨時) あらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	郵便番号 168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 <公告掲載ホームページアドレス> http://www.inuishop.co.jp/

(お知らせ)

株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日(月曜日)から、上場会社の株券電子化が実施されます。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

1. 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
2. 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先
 - ①証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている株主様:お取引証券会社等
 - ②証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主様:特別口座を開設する口座管理機関(上記株主名簿管理人)

なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受付けることができるのは、特別口座に登録される予定日であります平成21年1月26日(月曜日)からとなりますのでご了承ください。

株券電子化実施後の配当金受取方法のお取扱いについて

株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。

詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。

■ 当社ホームページのご案内

当社は、インターネット上にホームページを開設しております。
皆様のアクセスをお待ちしております。

■ ホームページアドレス：<http://www.inuiship.co.jp/>
会社案内、ニュースリリース、投資家情報、安全管理、
環境への取り組み、採用情報などを掲載しています。



乾汽船株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号 岡本ビル
TEL 03-3548-3270